

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	信達樽井線改良事業					②事業番号	5107
③事業類型	5. 普通建設事業			④開始年度	平成 8 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称 都市計画法他
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	7	項	4	目	6	細目 2
⑨担当部名	都市整備部			⑩担当課名	道路課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 道路利用者	① 計画延長	m
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
都市計画道路信達樽井線のうち、旧防潮堤から府道堺阪南線の間(計画延長742m)について、道路改良工事を行う。	① 投資済額	千円
	② 整備済延長	m
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
安全性・利便性を向上させる。	① 整備率(事業費ベース)	%
	計算式 投資済額/総事業費	
	② 整備率(延長ベース)	%
	計算式 整備済延長/総延長	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市内の主要拠点を結び、市の骨格となる幹線道路の整備が促進される。	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	2 活気にあふれるとともに快適で美しく、市内・市外がネットワークで緊密に結ばれ、だれもが使いやすいまちをめざします
	施策中	1 道路の整備
	施策小	1 幹線道路の整備

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	計画延長	m	742	742	742	742	—	—
対象指標②								
活動指標①	投資済額	千円	6,515,002	6,515,002	6,539,223	6,540,873	—	
活動指標②	整備済延長	m	510	510	510	510	—	
活動指標③								
成果指標①	整備率(事業費ベース)	%	95	95	95	95	—	
成果指標②	整備率(延長ベース)	%	69	69	69	69	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明 R1年度に用地買収を実施したため、事業費が増加した。
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.17	0.10	0.25	0.25		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,365	811	1,928	1,928		
	直接事業費	千円	5,030	938	24,221	1,650		
	総事業費	千円	6,395	1,749	26,149	3,578		
財源内訳	国庫支出金	千円	2,732	0	13,101	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	10,000	0		
	一般財源	千円	3,663	1,749	3,048	3,578		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	りんくうタウン内の基盤整備に合わせ、内陸部とりんくうタウンを結ぶ幹線道路を整備することで、利用者の安全性・利便性を向上させ、交通の円滑化を図るため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	南海本線を越える樽井大橋が平成22年に完成し、一定の事業効果が発現されているが、残された区間の整備についても、継続して効率的に進めていく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市内幹線道路の一部であり、整備することにより、移動がスムーズとなり、利用者の利便性が向上する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	都市計画法に基づいて施行され、また、社会基盤を支える根幹となる事業であるため、交付金(国費)を含む税金を充てて達成できる事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	定められた諸基準に適合するよう、計画・設計をしている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	交通渋滞の緩和のため、幹線道路の整備が必要である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	予算の確保が難しく、整備延長が延びていない。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	重点的なコスト投入は困難なため、今後も引き続き、予算の範囲内で成果の向上をめざす。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	他部署で類似の目的を持つ事務事業なし。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	従前から引き続き、コスト削減に努めている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	都市計画税が充てられている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	整備率を向上させる為には、計画的な用地買収と交付金等の財源の確保が必要。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		他事業との関係で集中的なコスト投入が困難なため、予算範囲内での着実な進捗を目指す。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—